令和６年度　出資団体評価シート

１　基本情報

団体名	（一財）札幌市交通事業振興公社	所管課	交）総務課
		記入者	担当　富木　電話　011-896-2708
基本財産	30,000千円	本市出資額	7,500千円　（出資割合　25.0%　）
設立年月日	昭和63年(1988年) 11月1日	出資年月日	昭和63年(1988年) 11月1日
設立・出資目的	札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道徳の普及、札幌市が行う交通事業の利用者の便益増進に関する事業等を行うことにより、交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的として設立した。	沿革	昭和63年　左記設立目的により設立 平成12年　地下鉄駅業務の委託開始 平成22年　市の出資金割合引き下げ（100%→50%） 平成24年　一般財団法人へ移行 令和2年　軌道運送事業開始 令和5年　市の出資金割合引き下げ（50%→25%）
代表者	理事長（常勤）　中田　雅幸（市ＯＢ）		
主な出資者	① 札幌市 (25.0%)　② （一財）札幌市交通事業振興公社 (75.0%)　③ ④　⑤　⑥		
団体所在地	〒060-8614　札幌市中央区大通西５丁目　地下鉄大通駅西側コンコース内　電話　011-251-0821		

２　実施事業（詳細については事業評価シート参照）

(1)　[No.]　[主要事業名]　（該当ページ）

[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]

① 公益目的実施事業（７ページ）	② 受託事業（地下鉄駅業務）（８ページ）
交通問題に対する市民の意識を啓発し、交通道徳等を普及させるために、市営交通への市民理解と愛着をより一層深め、市営交通のさらなる利用促進を目的とした事業を行う。	地下鉄の運行における運転業務及び運転指令業務と密接に連携しながら、利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な誘導、その他の付随的業務を含め、駅業務全般を通して大量交通輸送機関としての使命を果たす事業を行う。
③ 受託事業（地下鉄駅業務以外）（９ページ）	④ 収益事業（１０ページ）
市営交通利用者の利便性向上を目的に、市営交通の情報提供、利用促進、ＰＲ等を行う。	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、ＰＲ等を行う独自事業を展開していくための財源を確保する。
⑤ 軌道運送事業（11ページ）	⑥
本市の公共交通ネットワークの一翼として、路面電車の安全で、安定した運行事業を行うことを通じ、本市の交通事業の健全な発展に貢献する。	
⑦	⑧

(2)総支出に占める事業支出割合　99.9%　（主要事業支出合計 5,948,744千円 ÷ 総支出 5,952,352千円）

(3)主要事業の有効性　（出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか）

評価	□ 十分出ている　■ 高める余地あり　□ 出ていない
理由	各事業を通じて、札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道徳の普及、交通事業の利用者の便益増進や交通事業の効率化が図られ、一定の効果が出ているものの、更なる利用者の便益の増進や交通事業の健全な発展を図るため、事業の効率化に取り組み、効果を高めていく必要がある。

(4)主要事業の質・量　（出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか）

評価	□ 実施されている　■ 一部見直す必要がある　□ 実施されていない
理由	路面電車の安定運行は当然のことながら、電気料金、物価・資材価格等の高騰による経費の増加、輸送の安全・安心に対する社会的意識・関心の高まり等、市営交通を取り巻く環境は変化を続けており、これらに対応するため、それぞれの事業について適宜見直しを行う必要がある。

３　団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位：人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					8
常勤理事	2	―	―	―	
常勤監事	―	―	―	―	
非常勤理事	4				
非常勤監事	2				
職員					737
常勤管理職		11	7		
常勤一般職		15	679	25	
非常勤職員					

プロパー職員の年齢構成			
10歳代	1	40歳代	314
20歳代	95	50歳代	106
30歳代	170	60歳代	0
平均年齢	40.4	歳	

役員の任期	
理事	2　年
監事	4　年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	2024/4/1
副理事長	―
職員総数の推移(人)	
R04.4.1時点	737
R05.4.1時点	736

4　財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区　分					R4年度決算	R5年度決算	（経常収益比）	（前年比）
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	5,789,671	5,984,819	(100.0%)	(＋195,148)
				経常費用(b)	5,795,676	5,952,352		(＋156,676)
				うち管理費等(c)	115,612	114,802	(1.9%)	(▲ 810)
				うち人件費(d)	3,873,078	3,931,604	(65.7%)	(＋58,526)
				当期経常増減額(e)	▲ 6,005	32,467		(＋38,472)
		当期正味財産増減額(f)			13,636	20,796		(＋7,160)
	貸借対照表	資産(g)			1,636,188	1,652,761		(＋16,573)
			流動資産(h)		1,523,383	1,536,338		(＋12,955)
			固定資産(i)		112,805	116,423		(＋3,618)
				うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
		負債(k)			1,125,538	1,123,815		(▲ 1,723)
			流動負債(l)		1,125,538	1,123,815		(▲ 1,723)
			固定負債(m)		0	0		(0)
		正味財産(n)			510,650	528,946		(＋18,296)
		借入金残高(o)			0	0		(0)

R5年度決算の概要	
区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	軌道運送事業における乗車料収入で120,093千円、広告料収入で11,552千円など、軌道運送事業全体で約1億5,500万円増収したため。 （R4年度軌道事業収益：1,926,465千円、R5年度軌道事業収益：2,081,604千円）
b	札幌市に支払う施設使用料が増加したため。 （R4年度施設使用料：737,933千円、R5年度施設使用料：808,334千円）

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5　本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区　分	R4年度決算	R5年度決算	（前年比）
市補助金・交付金・負担金	442,138	470,469	(＋28,331)
市委託料	3,731,200	3,765,300	(＋34,100)
市業務委託料	3,731,200	3,765,300	(＋34,100)
うち随意契約	3,731,200	3,765,300	(＋34,100)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
（参考）再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
（参考）市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6　財務指標に基づく評価

（金額単位：千円）

項　目		R4年度	R5年度	（前年比）	評価基準	備　考
⑴健全性	剰余金(n-j)	480,650	498,946	(＋18,296)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	31.2%	32.0%	(＋0.8%)	≧50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	135.3%	136.7%	(＋1.4%)	≧150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	22.1%	22.0%	(▲0.1%)	≦100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
⑵生産性	職員一人当り経常収益	7,856千円	8,132千円	(＋276千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	66.9%	65.7%	(▲1.2%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	157千円	156千円	(▲ 1千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	2.0%	1.9%	(▲0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
⑶自立性	市依存度（収入）	72.1%	70.8%	(▲1.3%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	72.1%	70.8%	(▲1.3%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価	□ 非常に高い	□ 高い	■ 概ね健全	□ やや低い	□ 低い

理由	
	健全性に係る指標については、前年度比で増加傾向となっており、生産性に係る指標については、職員一人当たり経常収益が前年度比増となったほかは、前年度と同等の状況となっている。全体としては、経営状況は改善傾向であり、債務超過・累積欠損の状態にはなく、概ね健全な状況であるいえる。 また、自立性については、市依存度及び市財政的関与割合ともに前年比で減少傾向が続いており、徐々に自立性が高まってきていると評価できる。

（注１）市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料（随意契約分）＋市指定管理費（非公募分）＋市施設利用料金収入（非公募分）

（注２）市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7　「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画（別冊子）を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標 No.	指標名		現状値（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	備考
	○出資比率の見直し						
①	市出資比率	目標		12,500千円	10,000千円	7,500千円	
		実績	15,000千円	12,500千円	10,000千円	7,500千円	
		評価		達成	達成	達成	
②		目標					
		実績					
		評価					

未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）

○総括評価

達成

【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）

平成29年に策定した行動計画により令和2年までは出資率50%であったところ、段階的な出資率の引き下げの計画の実施により、令和５年度には出資率を25%まで引き下げ目標を達成できている。今後の出資比率については、本市交通事業の長期的かつ安定的な運営のため、引き続き出資率25%を維持していく。

(2) 人的関与

○取組目標 No.	指標名		現状値（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	備考
	○						
①	市派遣職員数	目標		45人	41人	36人	
		実績	53人	45人	40人	35人	
		評価		達成	達成	達成	
②	市職員の理事就任数	目標		1人	1人	1人	
		実績	1人	1人	1人	1人	
		評価		達成	達成	達成	
③	市職員の評議員就任数	目標		2人	2人	2人	
		実績	2人	2人	2人	2人	
		評価		達成	達成	達成	

未達成理由と今後の対応（Ｒ５年度の評価が未達成の場合のみ記載する）

○総括評価

達成

【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）

前年度に引き続き、令和５年度についても派遣引揚げ計画に基づく目標値を順調に達成している。財団プロパー職員への技術継承を進めるためのプログラム「技術継承計画及び職場育成カリキュラム」の取組効果によるものであると評価できる。

(3) 団体の活用

○取組目標 No.	指標名		現状値（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	備考
	○路面電車沿線地域や商業者団体等との連携 ○利用者の交通問題に対する意識の啓発に関する事業の推進 ○利用者の便益増進に関する事業の促進						
①	タイアップ企画数	目標		２回	２回	６回	
		実績		３回	９回	６回	
		評価		達成	達成	達成	
②	事業の実施回数	目標		５回	５回	５回	①市電フェスティバル ②地下鉄・路面電車子ども絵画展 ③マナー啓発に関する事業 ④子ども地下鉄・路面電車交通教室（夏・冬） ⑤業務用掲示板に関する事業
		実績	５回	４回	５回	５回	
		評価		未達成	達成	達成	
③	情報誌等発行種類	目標		４種類	４種類	４種類	
		実績	４種類	４種類	４種類	４種類	
		評価		達成	達成	達成	

未達成理由と今後の対応（Ｒ５年度の評価が未達成の場合のみ記載する）

○総括評価

達成

【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）

行動計画期間を通じて、各目標値を概ね達成できている。中でもタイアップ企画は、乗客誘致や沿線活性化を目指し、計画時の想定よりも多くの企画を行っており、軌道運送事業において今後も多くの取り組みを実施し、更なる利用者の増加につなげていくことが必要である。

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標 No.	指標名		現状値（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	備考
	○中期経営計画の推進 ○自主事業の積極的な実施による団体の自立性の向上						
①	中期経営計画の推進	目標		検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し	
		実績	策定	検証・見直し	検証・見直し	計画策定	
		評価		達成	達成	達成	
②	軌道運送事業における乗車料収入	目標		970百万円	1,137百万円	1,357百万円	
		実績	1,051百万円	1,138百万円	1,423百万円	1,543百万円	
		評価		達成	達成	達成	

未達成理由と今後の対応（Ｒ５年度の評価が未達成の場合のみ記載する）

○総括評価	
達成	

【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）

　コロナ禍の影響により経営環境が大きく変化したことから、中期経営計画の終了年度を１年前倒し、新たに令和６年度を開始年度とする計画策定により経営の見直しを行っており、計画的な団体経営を行っていると評価できる。
　また、乗車料収入はコロナ禍の影響で大きく落ち込んだが、令和４年度以降は回復基調であり、当初予算を上回る収入となっていることから、引き続き増収に向けた積極的な取組みが必要である。

(5) 団体統制

○取組目標 No.	指標名		現状値（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	備考
	○コンプライアンスの徹底 ○職員研修の受け入れ						
①	コンプライアンス研修の参加率	目標		100%	100%	100%	
		実績	100%	100%	100%	100%	
		評価		達成	達成	達成	
②	職員研修参加率	目標		100%	100%	100%	
		実績	100%	100%	100%	98%	
		評価		達成	達成	未達成	

未達成理由と今後の対応（Ｒ５年度の評価が未達成の場合のみ記載する）

②研修実施日に所用により１名欠席したため未達成となったものであり、今後も対象者全員が出席できるように事前の日程調整を含め、取り組んでいく。

○総括評価	
達成	

【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）

　コンプライアンス研修については、全職員に対する研修を継続して実施しており、コンプライアンス意識の浸透・定着による不祥事防止の取組として評価できる。
　また、職員研修については交通局が実施している管理職向けの職員研修に同公社の関係職員を受入れており、管理監督者としての知識向上と安全意識醸成につながるものであることから、引き続き取組の継続が必要である。

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標 No.	指標名		現状値（Ｒ２年度）	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	備考
	○障害がある方への自立支援						
①	障がい者就労施設からの物品調達や業務委託件数	目標		４件	４件	４件	９月：シール作成（駅） 10月：封筒作成（総務）
		実績	５件	２件	３件	２件	
		評価		未達成	未達成	未達成	
②	障がいのある方の雇用人数	目標		15人	15人	15人	
		実績	８人	13.5人	16.5人	15.5人	
		評価		未達成	達成	達成	
③	サービス介助士の取得率及び有資格者数	目標		100%	100%	100%	
		実績	100%	100%(112名)	100%（115名）	100%（113名）	
		評価		達成	達成	達成	

未達成理由と今後の対応（Ｒ５年度の評価が未達成の場合のみ記載する）

①R4年度末に購入した封筒に余剰があり、R5年度の購入回数が１回のみであったことによるもの。障がい者就労施設からの物品調達については、物品の在庫状況等により購入回数が変動するところであり、目標の達成には至らなかったが、今後も関係法令の主旨を鑑み、計画的な物品等の調達を行う。

○総括評価

未達成

【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）

障がい者就労施設からの物品調達については、目標の達成には至らなかったため、引き続き適正な在庫管理を行い、購入が必要な場合は積極的な調達を推進が必要である。

障がいのある方の雇用については、前年に引き続き目標値を達成しているが、法定雇用率の改正があるため、雇用率を達成できるように適正な雇用数の確保が必要である。

サービス介助士の取得率について、前年に引き続き取得率100%となっている。地下鉄駅業務のサービス向上のため、取組の継続が必要である。

８　情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.stsp.or.jp/
Eメールアドレス	stsp@stsp.or.jp

【経営状況等】

■ 定款　■ 役員名簿　■ 団体機構図　■ 事業計画書　■ 予算書
■ 事業報告書　■ 決算書　□ 中長期的な経営計画

【事業情報等】

■ 実施事業（イベント）情報　■ 管理施設情報
■ その他（　オリジナルグッズ販売等　）

ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：	タウン情報誌「ウィズユー」、「市営交通ご利用ガイド」、「市電路線図」、「駅周辺地図」

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和６年7月1日現在のものです。

事業評価 （ 1 ） 公益目的実施事業

1．事業概要

事業所管課：	交通局事業管理部総務課	担当：	富木	電話：	011-896-2708

(1)事業内容	公益目的支出計画に基づき、公共の福祉の増進に資することを目的として実施する事業 (1)札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発及び交通道徳等の普及啓蒙に関する事業 ・市電フェスティバルの開催 ・地下鉄・路面電車子ども絵画展の開催 ・乗客マナーポスターの作成 ・地下鉄・路面電車子ども交通教室の開催　等 (2)交通事業の利用者の便益増進に関する事業 ・タウン情報誌「ウィズユー」の発行 ・地下鉄・路面電車ご利用ガイドの作成　等 (3)交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業 ・交通資料館の管理　等
(2)事業目的	交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道徳等の普及に関する事業等を行うことにより、自家用車等から公共輸送機関への転換を促す等、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日

2．実施結果

(1)事業収支（単位 千円） 項目	R4年度	R5年度	（前年比）
収入	0	0	(0)
(経常収益比)	(0.0 %)	(0.0 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
市施設利用料金収入	0	0	(0)
自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)
その他収入	0	0	(0)
費用（支出）	15,629	17,588	(＋1,959)
事業費	15,167	17,129	(＋1,962)
管理費等	462	459	(▲ 3)
収支差	▲ 15,629	▲ 17,588	(▲ 1,959)
収支比率	0.00%	0.00%	(0)

(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 「交通問題に対する市民の意識の啓発及び交通道徳の普及啓蒙に関する事業」実施件数	5	5	5	5
❷ 「交通事業の利用者の便益増進に関する事業」実施件数	4	4	4	4
❸ 「交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業」実施件数	1	2	1	1
❹				
❺				
❻				

(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 市電フェスティバルWEB版再生回数	実開催（4,440名）	実開催（5,500名）	実開催（4,680名）	実開催（5,500名）
❷ 地下鉄・路面電車子ども絵画展作品応募数	537	550	444	550
❸ 地下鉄・路面電車子ども交通教室の動画再生回数	実開催（86名）	実開催（120名）	実開催（154名）	実開催（150名）
❹ 交通資料館に関するイベントの実施	実開催（3,016名）	実開催（6,000名）	実開催（3,725名）	実開催（6,000名）
❺				
❻				

3．所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は □ 十分出ている ■ 高める余地あり □ 出ていない 当事業は、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として、広報啓発イベントの実施、市営交通情報案内冊子の作成及び交通資料館の管理運営等を自主的に行うものであり、市営交通の利用促進に大きく寄与している重要な事業である。 コロナ禍に未実施となっていた「市電フェスティバル」、「子ども交通教室」については令和４年度実績を上回る結果となり、市営交通利用に関する情報媒体の作成等と併せ、市営交通のPRや利用促進、利用者の便益増進に寄与したと評価できる。 今後も市営交通利用促進策の一端を担う重要な事情として、より一層の効率的かつ効果的な事業展開を進めていくことが必要である。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ■ 良好 □ 見直しの余地あり □ 要改善 当事業は、一般財団法人への移行に伴う公益目的支出計画に基づき実施している事業であるが、効率的かつ効果的な事業展開を進めることで、事業効果を出しつつ適切な執行管理を行っている。 今後も、社会情勢を踏まえつつ、引き続き同計画に沿って効率的かつ効果的な事業展開を進めていくことが必要である。

事業評価 （ 2 ） 受託事業（地下鉄駅業務）

1．事業概要

事業所管課：	交通局高速電車部業務課	担当：	林	電話：	896-2744

(1)事業内容	駅業務全般 （ホームの巡回・整理、可動式ホーム柵の取扱い、列車等の運行及び旅客の安全確保、事故・異常発生時の早期復旧及び附帯事故防止等、駅構内巡回点検、旅客の案内、自動出改札装置及び券売機等の取扱い、乗車料金の収納、乗車券の販売・管理、駅構内の急病人対応、車いす利用者介護、遺失物の取扱い）	市委託料(随意契約) 3,267,503
(2)事業目的	地下鉄の運行における運転業務及び指令業務と密接に連携しながら、地下鉄利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な案内に努め、その他の付随的業務を含め駅業務全般を通して、大量交通輸送機関としての使命を遂行する。	
(3)事業開始	平成12年(2000年) 4月1日	

2．実施結果

(1)事業収支（単位 千円） 項目	R4年度	R5年度	（前年比）
収入	3,238,830	3,267,503	(＋28,673)
(経常収益比)	(55.9 %)	(54.6 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市業務委託料	3,238,830	3,267,503	(＋28,673)
市指定管理費	0	0	(0)
市施設利用料金収入	0	0	(0)
自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)
その他収入	0	0	(0)
費用（支出）	3,207,927	3,245,034	(＋37,107)
事業費	3,144,259	3,182,592	(＋38,333)
管理費等	63,668	62,442	(▲ 1,226)
収支差	30,903	22,469	(▲ 8,434)
収支比率	100.96%	100.69%	(▲ 0.27%)

(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 車イス対応件数	35,900	38,000	40,657	42,700
❷ 訓練参加人数	1,240	1,280	1,235	1,280
❸				
❹				
❺				
❻				

(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 財団への苦情件数	104	94	127	115
❷ 財団への謝辞件数	182	190	213	223
❸ 乗車人員	552,200	600,000	597,415	600,000
❹				
❺				
❻				

3．所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性

事業目的に対して事業の効果は □ 十分出ている ■ 高める余地あり □ 出ていない

平成20年度から地下鉄全49駅を業務委託している当該団体は、交通事業に関する高い専門知識と豊富な業務経験を有しており、事故や不測の事態等の発生時の迅速な対応を行っていることや、定期訓練等による事故防止等にも努めており、安全な輸送の確保に寄与している。また、ICカード乗車券の運用等、高い専門知識を要する業務にも即座に対応することができ、円滑な旅客サービスの実現にも寄与している。

上記成果指標において、謝辞件数が増加していることから、公社の活動は、一定の成果が表れているものと考えられるが、依然として旅客対応に関する苦情も多くあることから、旅客サービスについて改善の余地はあるものと考える。

今後も適正な人員配置や職責に応じた研修の実施による個々人の資質の向上等を図り、これまで以上に質の高い事業を実施することにより、乗車人員の回復に寄与することが期待される。

(2)収支状況

当該事業の収支状況は □ 良好 ■ 見直しの余地あり □ 要改善

前年度に比べ、収支や収支差が悪化している。 要因としては人件費の高騰による影響が大きく、今後も引き続き適切な業務執行を確保していくために、当該団体に対して必要な人員配置を求めていくとともに、適正な業務委託に取り組んでいく。

事業評価 （ 3 ） 受託事業（地下鉄駅業務以外）

1．事業概要

事業所管課：	交通局事業管理部営業課	担当：	登	電話：	896-2706

(1)事業内容	地下鉄業務に付属する事業 ・定期券発売業務 ・遺失物管理業務 ・乗車券等作成管理業務 ・乗車券発売業務 ・広告管理・乗客誘致業務	市委託料(随意契約) 497,797
(2)事業目的	これらの業務は地下鉄事業との関連性が極めて強く、専門的な知識と経験が必要となる業務であることから、一体的に行うことにより、効率的に一定水準以上かつ均一のサービスを提供し、お客様の利便性向上を図る。	
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日	

2．実施結果

(1)事業収支（単位 千円）

項目	R4年度	R5年度	（前年比）
収入	492,370	497,797	(＋5,427)
(経常収益比)	(8.5 %)	(8.3 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市業務委託料	492,370	497,797	(＋5,427)
市指定管理費	0	0	(0)
市施設利用料金収入	0	0	(0)
自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)
その他収入	0	0	(0)
費用（支出）	490,504	497,840	(＋7,336)
事業費	480,753	488,251	(＋7,498)
管理費等	9,751	9,589	(▲ 162)
収支差	1,866	▲ 43	(▲ 1,909)
収支比率	100.38%	99.99%	(▲ 0.39%)

(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 定期券発売所取扱枚数	325,409枚	371,000枚	326,515枚	333,000枚
❷ 交通案内センター対応件数	35,432件	35,000件	35,787件	35,000枚
❸ 磁気情報入力及び乗車券作成枚数	48,700枚	77,000枚	43,478枚	45,000枚
❹ 広告管理業務取扱件数	11,598件	14,000件	9,690件	11,700件
❺				
❻				

(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 定期券輸送人員	69,313千人	79,000千人	76,399千人	84,307千人
❷ 定期券ICカード比率	96.6%	96%	96.9%	97.2%
❸ イベント参加人数（乗客誘致）	9,323人	9,500人	13,322人	10,500人
❹				
❺				
❻				

3．所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は ■ 十分出ている □ 高める余地あり □ 出ていない 活動指標については概ねR4年度実績並みの水準であった。なお、活動指標❸について、R4年度実績及びR5年度目標を大きく下回ったものの、バス乗継券の廃止に伴う作成枚数減少であり、総じて問題はないものと考える。 成果指標については、❶のみR5年度目標を下回る結果となったものの、その他はR4年度実績及びR5年度目標値を上回る結果となっている。また、成果目標❸については、コロナが明けたR4年度の水準を大きく上回っており、特に成果が出ているものと評価できる。 以上を踏まえ、事業目的に対して事業の効果が十分に出ていると評価したい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は ■ 良好 □ 見直しの余地あり □ 要改善 収支比率は前年度比でマイナスとなったもののおおむね100%であり、適切に業務を遂行していると評価する。

事業評価 （ 4 ） 収益事業

1．事業概要

事業所管課：	交通局事業管理部総務課	担当：	富木	電話：	011-896-2708

⑴事業内容	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、ＰＲ等を行う独自事業の財源を確保するための事業 ・自動販売機事業 ・コインロッカー事業 ・パークアンドライド駐車場事業（８か所） ・オリジナルグッズ等販売
⑵事業目的	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、ＰＲ等を行う独自事業を展開していくための財源を確保することを目的とする。
⑶事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日

2．実施結果

⑴事業収支（単位 千円） 項目	R4年度	R5年度	（前年比）
収入	124,544	131,607	(＋7,063)
(経常収益比)	(2.2 %)	(2.2 %)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
市施設利用料金収入	0	0	(0)
自主事業収入（補助金除く）	124,544	131,607	(＋7,063)
その他収入	0	0	(0)
費用（支出）	84,793	87,977	(＋3,184)
事業費	83,072	86,265	(＋3,193)
管理費等	1,721	1,712	(▲ 9)
収支差	39,751	43,630	(＋3,879)
収支比率	146.88%	149.59%	(＋2.71%)

⑵活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 収益事業実施件数	4事業	4事業	4事業	4事業
❷				
❸				
❹				
❺				
❻				

⑶成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 自動販売機事業収入（単位：千円）	48,499	53,630	54,763	60,976
❷ コインロッカー事業収入（単位：千円）	32,162	29,502	32,011	38,110
❸ 駐車場事業収入（単位：千円）	40,667	40,263	41,748	40,905
❹ オリジナルグッズ等販売収入（単位：千円）	3,217	2,787	3,086	3,632
❺				
❻				

3．所管局による評価

⑴事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は □ 十分出ている ■ 高める余地あり □ 出ていない いずれの事業も令和５年度目標値を上回る結果となり、事業の取組効果が出ていると評価できる。「コインロッカー事業収入」及び「オリジナルグッズ等販売収入」については、令和４年度実績を下回る結果となっているが、コロナ渦以前と同程度または超える水準であるため、事業全体としては安定傾向であると判断できる。 今後も社会情勢を踏まえた利用実態の分析を行った上で、事業の見直しを行いつつ、更なる利便性の向上等の取組の検討を進め、事業効果を高めていく必要がある。
⑵収支状況	当該事業の収支状況は ■ 良好 □ 見直しの余地あり □ 要改善 事業収入、収支差及び収支比率とも前年度から改善し、４事業合計の事業収入はほぼコロナ禍前の水準に回復している。事業は、当団体の財源確保及び自立性を高めるための重要な事業であることから、収支のバランスを考慮し適切な執行管理を行い維持し、新規事業の展開を行うなど事業規模の拡大を推し進める必要がある。

事業評価 （ 5 ） 軌道運送事業

1．事業概要

事業所管課：	交通局事業管理部総務課	担当：	駒田	電話：	896-2708

(1)事業内容	路面電車の運送事業者として、札幌市の交通事業の健全な発展に貢献するために行う事業。 (1) 路面電車の運行に関する業務 札幌市交通局が保有する軌道施設及び車両を借り受け、旅客運送事業 (2) 軌道施設及び車両の維持管理に関する業務 路面電車の運行に関する業務で使用する軌道施設（線路・電路）及び車両の維持管理業務 (3) 軌道運送事業に付随する業務 ・路面電車の車両及び軌道施設等を媒体とした広告販売業務 ・貸切電車を活用した企画の実施、企画乗車券の販売、沿線事業者と連携した促進策の実施 【市の関連事業名】 軌道整備事業	市交付金 470,470
(2)事業目的	札幌市軌道事業の上下分離方式の導入に伴い軌道運送事業者として、安全管理体制の確保と経営基盤の強化を図るとともに、札幌市のまちづくりへの活用や公共交通機関としての役割の維持を可能とし、路面電車を将来世代に継承する。	
(3)事業開始	令和2年（2020年）4月1日	

2．実施結果

(1)事業収支（単位 千円） 項目	R4年度	R5年度	（前年比）
収入	1,912,004	2,071,980	（＋159,976）
(経常収益比)	（ 33.0 % ）	（ 34.6 % ）	
市補助金・交付金・負担金	442,139	470,470	（＋28,331）
市業務委託料	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
市施設利用料金収入	0	0	(0)
自主事業収入（補助金除く）	1,469,865	1,601,510	（＋131,645）
その他収入	0	0	(0)
費用（支出）	1,991,653	2,100,305	（＋108,652）
事業費	1,952,076	2,059,894	（＋107,818）
管理費等	39,577	40,411	（＋834）
収支差	▲ 79,649	▲ 28,325	（＋51,324）
収支比率	96.00%	98.65%	（＋2.65%）

(2)活動指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 乗客誘致事業の実施件数	10件	8件	8件	6件
❷ 札幌市交通局と共同で行う安全及び経営に係る会議の開催回数	6回	6回	7回	7回
❸ 安全に係る会議等の開催回数	16回	16回	16回	16回
❹				
❺				
❻				

(3)成果指標	R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
❶ 乗車料金収入（単位：百万円）	1,423	1,357	1,543	1,627
❷ 広告料収入（単位：百万円）	46	55	58	71
❸				
❹				
❺				
❻				

3．所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は □ 十分出ている ■ 高める余地あり □ 出ていない 交通局から公社への人材育成・技術継承が計画的に進められており、安全に係る会議等についても、予定通りに開催され、運送事業者としての体制整備が進められている。引き続き、安全で便利な公共交通機関としての役割を維持し、路面電車を将来世代に継承していくため、運送事業の着実な実施に係る取組を行っていく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は □ 良好 ■ 見直しの余地あり □ 要改善 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い大きく減少した乗車料収入については、乗客誘致策による乗車人員の増加や、SAPICAポイント付与率の見直しなどにより回復しているが、コロナ禍を経た外出機会の減少などにより、当初の計画値には到達していない。また、経費についても電気料金や資材価格・労務単価の高騰に加えて、老朽化した施設の更新により施設使用料も増加していくため、引き続き、事業収支の改善に向け、上下（公社と当局）が緊密に連携し、更なる経営改善策を検討していく必要がある。

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	795,525,972	819,025,675	▲ 23,499,703
未収金	548,419,863	511,966,755	36,453,108
貯蔵品	187,452,201	185,948,675	1,503,526
前払費用	3,721,520	3,741,030	▲ 19,510
立替金	1,149,417	45,965	1,103,452
預け金	27,500	31,000	▲ 3,500
仮払金	42,050	2,624,497	▲ 2,582,447
流動資産合計	1,536,338,523	1,523,383,597	12,954,926
2. 固定資産			
⑴基本財産			
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
⑵その他固定資産			
建物	4,314,547	4,603,573	▲ 289,026
構築物	3	3	0
什器備品	352,328	455,545	▲ 103,217
電話加入権	147,784	147,784	0
商標権	416,492	477,442	▲ 60,950
ソフトウェア	321,503	750,173	▲ 428,670
繰延税金資産	80,870,297	76,370,069	4,500,228
その他固定資産合計	86,422,954	82,804,589	3,618,365
固定資産合計	116,422,954	112,804,589	3,618,365
資産合計	1,652,761,477	1,636,188,186	16,573,291
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	658,103,117	662,654,785	▲ 4,551,668
未払法人税等	15,919,200	2,025,300	13,893,900
未払消費税等	71,529,300	64,789,800	6,739,500
前受金	11,752,451	7,386,286	4,366,165
預り金	136,515,227	163,331,644	▲ 26,816,417
保証金	2,109,069	2,000,000	109,069
賞与引当金	227,886,753	223,350,079	4,536,674
流動負債合計	1,123,815,117	1,125,537,894	▲ 1,722,777
負債合計	1,123,815,117	1,125,537,894	▲ 1,722,777
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	7,500,000	10,000,000	▲ 2,500,000
指定正味財産合計	7,500,000	10,000,000	▲ 2,500,000
（うち基本財産への充当額）	（7,500,000 ）	（10,000,000 ）	（▲2,500,000 ）
2. 一般正味財産	521,446,360	500,650,292	20,796,068
（うち基本財産への充当額）	（22,500,000 ）	（20,000,000 ）	（2,500,000 ）
正味財産合計	528,946,360	510,650,292	18,296,068
負債及び正味財産合計	1,652,761,477	1,636,188,186	16,573,291

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
⑴　経常収益			
①基本財産運用益	【　39,000 】	【　39,000 】	【　0 】
基本財産受取利息	39,000	39,000	0
②事業収益	【　1,733,117,405 】	【　1,594,408,288 】	【　138,709,117 】
収益事業収益	131,607,246	124,543,773	7,063,473
軌道事業収益	1,601,510,159	1,469,864,515	131,645,644
③受託料収益	【　4,204,496,842 】	【　4,152,504,147 】	【　51,992,695 】
定期券発売等事業受託収益	382,182,000	377,464,000	4,718,000
販売促進等事業受託収益	57,541,000	57,062,000	479,000
広告業務等事業受託収益	58,074,000	57,844,000	230,000
地下鉄駅管理事業受託収益	3,267,503,000	3,238,830,000	28,673,000
軌道事業受託収益	439,196,842	421,304,147	17,892,695
④受取負担金	【　31,272,836 】	【　20,834,361 】	【　10,438,475 】
受取負担金	31,272,836	20,834,361	10,438,475
⑤雑収益	【　15,892,659 】	【　21,885,434 】	【　▲ 5,992,775 】
雑収益	15,892,659	21,885,434	▲ 5,992,775
経常収益計	5,984,818,742	5,789,671,230	195,147,512
⑵　経常費用			
①事業費	【　5,837,550,209 】	【　5,680,063,266 】	【　157,486,943 】
役員報酬	10,167,999	10,141,841	26,158
給料手当	2,918,674,000	2,871,549,916	47,124,084
賞与引当金繰入額	222,244,007	217,626,915	4,617,092
退職給付費用	172,683,350	172,535,900	147,450
福利厚生費	520,718,127	511,510,917	9,207,210
会議費	19,444	1,674	17,770
旅費交通費	4,674,360	3,852,995	821,365
通信運搬費	6,506,138	6,470,284	35,854
被服費	2,557,296	4,685,268	▲ 2,127,972
消耗什器備品費	3,982,369	2,982,832	999,537
消耗品費	20,868,414	20,906,099	▲ 37,685
修繕費	259,712,699	240,975,859	18,736,840
印刷製本費	11,342,556	10,167,894	1,174,662
燃料費	17,580,828	20,882,618	▲ 3,301,790
光熱水料費	126,650,824	128,611,176	▲ 1,960,352
賃借料	16,115,647	12,257,530	3,858,117
保険料	595,099	618,382	▲ 23,283
諸謝金	5,969,184	5,610,850	358,334
研修費	1,279,542	488,307	791,235
使用料	863,646,710	793,118,744	70,527,966
租税公課	386,218,100	378,715,650	7,502,450
委託費	224,006,404	227,433,479	▲ 3,427,075
広告宣伝費	2,888,445	2,435,502	452,943
事故費	2,650	5,400	▲ 2,750
支払手数料	32,969,382	29,695,479	3,273,903
減価償却費	794,677	2,390,322	▲ 1,595,645
雑費	4,681,958	4,391,433	290,525

科　　目	当年度	前年度	増　減
②管理費	【 114,801,803 】	【 115,612,344 】	【 ▲ 810,541 】
役員報酬	3,389,333	3,380,613	8,720
給料手当	61,754,533	63,941,506	▲ 2,186,973
賞与引当金繰入額	5,642,746	5,723,164	▲ 80,418
退職給付費用	3,289,500	3,346,700	▲ 57,200
福利厚生費	13,040,427	13,320,812	▲ 280,385
会議費	19,444	1,674	17,770
旅費交通費	522,480	273,105	249,375
通信運搬費	587,996	590,268	▲ 2,272
消耗什器備品費	198,110	101,667	96,443
消耗品費	1,778,470	1,502,429	276,041
修繕費	13,200	19,635	▲ 6,435
印刷製本費	470,800	347,050	123,750
燃料費	534	0	534
光熱水料費	251,353	260,520	▲ 9,167
賃借料	2,963,560	2,581,039	382,521
保険料	487,775	490,700	▲ 2,925
諸謝金	5,085,980	4,797,650	288,330
研修費	318,190	201,655	116,535
使用料	200,312	200,259	53
租税公課	735,250	1,723,800	▲ 988,550
委託費	7,674,724	7,508,951	165,773
広告宣伝費	2,469,445	1,842,461	626,984
減価償却費	87,186	98,831	▲ 11,645
雑費	3,820,455	3,357,855	462,600
経常費用計	5,952,352,012	5,795,675,610	156,676,402
当期経常増減額	32,466,730	▲ 6,004,380	38,471,110
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金等振替額	2,500,000	2,500,000	0
経常外収益計	2,500,000	2,500,000	0
(2) 経常外費用			
棚卸資産評価損	245,718	456,402	▲ 210,684
寄付金返還額	2,500,000	2,500,000	0
経常外費用計	2,745,718	2,956,402	▲ 210,684
当期経常外増減額	▲ 245,718	▲ 456,402	210,684
税引前当期一般正味財産増減額	32,221,012	▲ 6,460,782	38,681,794
法人税、住民税及び事業税	15,925,172	2,031,272	13,893,900
法人税等調整額	▲ 4,500,228	▲ 22,127,950	17,627,722
当期一般正味財産増減額	20,796,068	13,635,896	7,160,172
一般正味財産期首残高	500,650,292	487,014,396	13,635,896
一般正味財産期末残高	521,446,360	500,650,292	20,796,068
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	▲ 2,500,000	▲ 2,500,000	0
一般正味財産への振替額	▲ 2,500,000	▲ 2,500,000	0
当期指定正味財産増減額	▲ 2,500,000	▲ 2,500,000	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	12,500,000	▲ 2,500,000
指定正味財産期末残高	7,500,000	10,000,000	▲ 2,500,000
Ⅲ 正味財産期末残高	528,946,360	510,650,292	18,296,068